

令和 8 年度
農地等の利用の最適化の推進に関する
意 見 書

令和 7 年 10 月 15 日
那須塩原市農業委員会

令和8年度農地等の利用の最適化の推進に関する意見書

日頃より農業委員会の運営及び活動に対しまして、深い御理解と多大なる御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、本市の農業振興はもとより、農業者支援のための施策の推進につきましても、心より感謝申し上げます。

農業委員会では、本市の基幹産業である農業を持続的に維持・発展させるため、農地等の利用の最適化の推進活動に日々精力的に取り組んでいるところでございます。この活動をとおして、農業委員及び農地利用最適化推進委員が肌で感じた課題や意見を基に、運営委員会で議論を深め、この度、農業委員会総会において意見書を決議いたしました。

つきましては、農業委員会等に関する法律第38条の規定に基づき、本市の農業の未来を展望し、喫緊の課題解決に資する意見書を提出いたします。本市における今後の関連施策の企画立案・実施に当たりまして、本意見を最大限に尊重していただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

令和7年10月15日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市農業委員会
会長 加藤拓央

1 持続可能な那須塩原市農業の実現に向けた取組みについて

那須塩原市は、豊かな自然と多様な農業資源を有し、地域の雇用・食料自給・景観保全という多面的な機能を担っております。しかしながら本市においても、農業従事者の担い手不足や高齢化により、持続可能な農業生産力の維持が危ぶまれる状況にあります。このままでは、農地の保全が困難になるだけでなく、遊休農地の増加による景観悪化、害虫の発生、環境汚染、災害リスクの増加に加え、地域コミュニティの衰退といった多岐にわたる問題を引き起します。

この問題を解決するためには強力かつ継続的なリーダーシップが不可欠です。そこで那須塩原市が中心となり、農村地域が抱える複合的な課題を包括的に解決するための新たな枠組みとして、農村型地域運営組織（農村RMO）のモデル事業の立ち上げを要望します。

このモデル事業は、地域住民が主体的に参画し、それぞれの地域特性に応じた課題解決策を策定・実行することを促すものです。これにより、地域住民の間に新たな連携が生まれ、地域コミュニティの再構築と活性化が期待できます。

このモデル事業を通じて、持続可能な農業が実現されるだけでなく、地域住民が誇りを持ち、将来にわたって魅力あふれる那須塩原市を築き上げるものと考えます。

2 野生鳥獣による農作物被害対策について

本市の野生鳥獣による農作物の被害は深刻なものであり、地域生活への影響が依然として高い状況です。農業経営を困難にさせるばかりではなく、営農意欲を低下させ、さらには耕作放棄や離農の増加を招きます。

この問題に対し、農業の安定と生態系の健全性を両立させ、地域住民の生活と地域経済の持続的発展を実現するため、以下の対策を継続的に推進していただくことを要望します。

(1) 被害防止対策の徹底

緩衝地帯の整備、防除柵の設置、計画的な捕獲など、被害を未然に防ぐための施策について、効果を検証し、必要に応じて見直しを行いながら、着実に推進してください。

(2) 迅速な初動体制の確立

被害発生時における通報から初動体制までが万全に機能するよう、組織間の連携を強化するよう要望します。これにより、野生鳥獣による農作物の被害を最小限に抑え、農家の皆様の精神的・経済的負担の軽減に繋がるものと考えます。